

平成 28 年度町政懇談会会議録

- 1 日 時 平成 28 年 10 月 21 日（金）10：00～12：00
- 2 場 所 福島県青少年会館（福島市）
- 3 出席者 伊澤町長、金田副町長、半谷教育長、武内総括参事、平岩復興推進課長、板倉秘書広報課長、猪狩建設課長、松本住民生活課長、
- 4 町民出席者 22 人

5 町長あいさつ概要

本年 3 月で避難指示解除準備区域の浜野、両竹地区の本格除染が終了するとともに「双葉町内復興拠点基本構想」が決定され、双葉町も具体的な復興のまちづくりに向けた拠点整備が開始できる環境が整った。

今年度まずは、双葉町の働く拠点として、産業用地や共同事業所等を確保し、町内事業者の事業再開や企業誘致の受け皿とするため、中野地区復興産業拠点の基本設計、測量地質調査を実施している。

○町内復興の取り組みについて

- 1) アーカイブ拠点施設については、8 月 29 日に県の新生ふくしま復興推進本部会議において要望どおり双葉町への整備が決定した。県と十分な協議を重ね未曾有の複合災害の情報発信拠点にふさわしい施設となるよう整備を求めている。県では、東京オリンピックが開催される平成 32 年までの完成を目指している。
- 2) 東日本大震災の大津波により壊滅的な被害を受けた海岸堤防の災害復旧工事が福島県により着工されている。平成 30 年度に完成予定であり、完成すれば津波のリスクが大幅に軽減され、今後の町の復旧復興に弾みがつくものと確信している。
- 3) 復興祈念公園については、昨年 4 月に福島県が双葉町、浪江町の沿岸部（中野・両竹地区）に設置することを決定した。
- 4) 寺沢地区に設置される復興 I C については、平成 31 年度の供用開始を目指し、除染が完了し、説明会を経て用地取得手続きを進められるよう作業を進めている。
また、復興 I C のアクセス道路となる県道井手長塚線、町道久保前・中浜線ほか 2 路線を町の復興シンボル軸と位置付け早期改良整備について県に求めている。
- 5) 復興まちづくり計画（第二次）を策定するにあたり、町民の皆さまのご意見を計画に反映させるため、復興町民委員会を開催し、第一次計画の二本の柱である「町民一人一人の復興」と「町の復興」に対応する形で「人の復興部会」と「町の復興部会」を設置し、これまで 3 回にわたり議論を重ねてきた。今後は、復興町民委員会でより具体的な検討を重ね、年内までに復興まちづくり計画（第二次）の策定を行い町が抱える諸課題の一つ一つに確実に取り組み、目に見えるようにしていく。

また、このような復興まちづくりの取り組みについて、事業の迅速かつ確実な具体化を図るため、9 月 6 日に、町が行う復興拠点等の整備に係る計画、調査等に関し、技術的な助言や提案、ノウハウの提供その他の技術支援を受けることを内容とした「双葉町復興拠点の整備等の復興まちづくりの推進に向けた覚書」を独立行政法人都市再生機構と取り交わした。

○除染を含めた帰還困難区域の取り扱いに関する考え方について

帰還困難区域を有する市町村の要望や与党の提言（「東日本大震災復興加速化のための第6次提言～H28、8、24自民党、公明党」）を受けて、国の原子力災害対策本部及び復興推進会議において帰還困難区域の取り扱いに関する方針が8月31日に決定した。

これによれば、町は帰還困難区域内に復興拠点を設け、整備計画を策定、国は、関連する法制度の整備を行うとともに平成29年度から必要な予算を確保し、地域の中でも先行して整備を進めることとされている。

○中間貯蔵施設について

- 1) 町民会議や行政区長会等でご議論いただいた県内の教育施設の除染廃棄物の町有地への一時仮置きについては、計画どおり伊達市、相馬市、新地町、本宮市、二本松市、桑折町、国見町からの搬入を行っている。
- 2) 中間貯蔵施設の地権者対応として、環境省では地権者の方に同行いただき土地及び物件調査を行っており、9月30日現在、166名の町民が契約したとの報告を受けている。今後も環境省に対して地権者への丁寧な説明を引き続き強く求めていく。
- 3) 中間貯蔵施設の一部本格施設の着工については、環境省から、構造や放射線安全に関する基本的な内容について説明を受けており、9月15日の議会全員協議会でも議会として説明を受けている。町としては中間貯蔵施設の整備事業が安全かつ円滑に実施されるよう、今後も環境省から施設の詳細な内容等について確認していく。
- 4) 「中間貯蔵施設整備等影響緩和補助金」いわゆる「生活サポート補助金」が今年度から事業を開始する。避難生活により発生する移動経費や就業に向けての職業訓練や資格取得のための受講費、風評被害緩和対策としての福島県内産品の購入費、高齢者等の日常生活に係る交通費の支援等の事業を実施し、町民の皆さまが今後10年間の経済負担を少しでも軽減できるよう運用するもの。

○一時帰宅時の休憩施設について

9月10日から双葉駅に隣接するコミュニティーセンター内にも一時立入時の休憩所が開設。一階の多目的スペースを開放し、水洗式トイレや飲料水の提供が可能になっているので、一時帰宅の際には利用してほしい。

また、中野地区にある除染請負業者の現場事務所の一角に町の休憩所「双葉町ふれあい広場」も設置してあるので休憩等に利用していただきたい。

○東電賠償について

東電賠償の未請求者は48名に減少している。まだ未請求者がいることから、東京電力に対して未請求者解消を要望しているところである。さらに、町民の被害実態に沿った、迅速・確実・十分な賠償の実施を引き続き求めていく。

○復興公営住宅について

復興公営住宅の第4期追加募集までの入居決定状況については、7月末現在、県内

31カ所の復興公営住宅で238戸、372人となっている。

双葉町民が専用で入居する最大の戸数を確保した、いわき市勿来酒井地区に平成29年度後期入居開始を目指して建設を開始している復興公営住宅は、全体整備計画戸数180戸のうち、第4期追加募集を行った木造戸建て住宅72戸に対して69戸の入居が決定している。今後も引き続き、県とともに連携して復興公営住宅への入居促進に取り組んでいく。

施設エリアには、双葉郡立診療所、高齢者サポート拠点、集会所、広場、公園、共同店舗も併設して整備予定。

いわき市勿来酒井地区の基盤整備工事については、8月末現在の進捗率が30%になっているとの報告を受けている。

○その他

1) 現在、医療費の一部負担等の免除、高速道路通行料金の無料措置が実行されているが、来年度以降も引き続き継続されるよう、国、及び関係機関に働きかけていく。

2) 埼玉県加須市との友好都市盟約締結式についてお知らせ。

埼玉県加須市におかれては平成23年4月1日から約1,400人の双葉町民と役場機能の設置を受け入れてくれるとともに、物心両面にわたり支援をいただいた。役場機能をいわき市に移し、旧騎西高校を閉鎖した後も騎西総合支所に埼玉支所を置かせていただき、現在も約500人が加須市で避難生活を送っており、継続的な支援をいただいている。このようなご縁を大切に、今後も加須市との交流の輪を広げ、友好の絆を一層強くすることを目的として、友好都市の盟約を11月3日に締結する。

盟約式はいわき市植田において執り行い、大橋市長様はじめ市議会議員の皆さまにも出席していただく。

- (1) 双葉町復興まちづくり計画（第二次）の策定状況について説明（平岩復興推進課長）
- (2) 生活サポート補助金申請・請求関係、町共同墓地整備等について説明（松本住民生活課長）
- (3) 町立学校の状況について説明（半谷教育長）

6 懇談会概要

(女性)

灯油の回収の依頼をしたが、返答が来ない。こちらから連絡をしないとだめか。

(松本住民生活課長)

日程が決まり次第連絡がくるはずなので、詳細を調べて連絡する。

(男性)

大型家電製品等はごみステーションに捨てられないとなっているが、どのように処理すれ

ばよいのか。また、自宅を解体する際、自費で壊さなければならないのか。または、国や県でやってくれるのか。

(伊澤町長)

持ち家については、被災者再建支援金の関係で、はじめに家の家屋調査を行っていただきたい。その結果、半壊以上の診断により家を解体したいとの希望なら国でやってもらうように交渉していきたい。

(松本住民生活課長)

家電については、仮置き場の確保が必要となる。環境省と協議をして対応していきたい。

(女性)

家屋調査は役場に申し込めば良いのか。

(伊澤町長)

戸籍税務課の方に申し込んでいただければ順次調査を行う。

(男性)

震災時に土地や建物の名義が二人に別れていた場合、各々で賠償請求を行った。最近知ったが、どちらかの名義で一括請求できるとの事であった。東電に対して、こちらから聞かないと答えないのではなく、最初に情報提供していただきたい。

相続税に関して、これからいろいろと問題がでてくると思うのが、行政で何か考えているのか教えてほしい。

(平岩課長)

東電賠償に関しては、このような事例はいくつか聞いているので、東電の方には丁寧に説明するように要望をしているが、このことについて、改めて東電に申し入れをしていく。

相続税に関しては、東電の方にも対応していただくように要望していきたい。相談会の開催などチラシで周知しているのでそちらの方もご覧いただきたい。

(武内総括参事)

町として国に、相続税の減免等を働きかけているが、税に関しては日本全体の事なので、なかなか実現は難しい。今後も、制度面の改正等申し入れていきたい。

(男性)

生活サポート補助金について、高齢者や障がいを持つ方、施設入居者などで利用することができない方がいると思われる。不平等性を解消するための対策についてお聞かせ願いたい。

(松本住民生活課長)

制度開始前の協議の中で、高齢者などへの対策が課題にあがった。申請状況などから判断し、不平等さを解消するための対策を講じていけるように検討していきたい。

(伊澤町長)

生活サポート補助金については、全国で初めて取り組む制度であるため、制度開始後、皆さまからの指摘課題については、国や大熊町などと協議し、対応していきたい。

(女性)

両竹の自宅に週に1度は帰宅して思っているのだが、避難解除準備区域になっているのに

地域の復興が全然進んでいない。復興の一環として、両竹公民館を使えるように修理してほしい。土手や道路の側溝など、イノシシに荒らされている。こういう小さなことを改善していくことが復興につながるのではないか。

(伊澤町長)

町としては、両竹公民館を整備していくことを検討しているので進めていきたい。イノシシに関しては、町で行っているパトロールの報告で対応していますが、後手になっている状況である。皆さまからの情報があれば報告をお願いしたい。

(女性)

自宅に罾を仕掛けていますが、死骸の処理の対応をお願いできないか。

(伊澤町長)

罾にかかる費用は、補助対象となっているので産業課まで問合せしてほしい。

(松本住民生活課長)

死骸の処理に関しては、環境省と協議しなければならないので、すぐに回答することができない。

(男性)

帰町希望者が約10%と聞いているが、現在の復興計画はどのくらいの帰還者を見込んで計画しているのか。これ以上希望者が少なくなると計画も変わってくるのではないのか。

(伊澤町長)

平成30年までに中野地区に海岸防潮堤、平成32年までに復興祈念公園のある程度の整備、アーカイブセンター供用、JR 開通に伴い駅西の整備に取り組んでいきたい。

(金田副町長)

現在、今後についてのアンケートの集計をしているが、今までの結果だと13%の希望者になっている。50~60%の帰還者とはいかないが、第二次計画に当たってはこの辺の事を踏まえて進めていきたい。

(男性)

中野地区、駅西の整備に関して、土地などの個人財産をどのように考えているのか。

(伊澤町長)

個人の財産は、同意が得られれば町で買い上げていきたい。町西の40ヘクタールの整備に関しては、線量が高くて戻れない方などが住めるように、町の復興住宅等を整備したい構想である。

(男性)

以前、中間貯蔵施設区域内の神社、仏閣等は、残すと言われていたが現在はどうなっているのか。

(伊澤町長)

残す方向で国と話をしている。

(半谷教育長)

震災から5年が過ぎ、町のイベント等が活性化してきた。教育委員会の組織の中のスポーツ

推進委員会から、町民体育祭を復活してはどうかと意見が出された。構想では、地区対抗の様な大規模は難しいので、いわき市で10時から14時までで行えるものと考えている。皆さまの意見があったらお聞かせ願いたい。

(男性)

今、いろいろなスポーツイベントが行われているが、いつでも開催地はいわき市である。違う場所での開催を考えてほしい。

(半谷教育長)

他の会場でも同じ意見を頂いた。少しずつ分散して開催していく事を考えていきたい。

(伊澤町長)

先日行われた敬老会に関して、アンケートの結果を見ると大変良かった、また開催してほしいとの意見が100%だった。その意見の中に開催時間が短いとの意見があった。3時間程度だったので、年に一回しか会えない方にとっては短いのではと感じた。次回は内容時間を検討していきたい。また、このような意見があれば、お聞かせ願いたい。

(男性)

町広報紙、ふたばのわの活字が小さくて見づらいので、字だけでも大きくしてもらいたい。

(板倉秘書広報課長)

来年度に向けて検討したい。

(男性)

タブレットに過去の行事履歴は残っているが、これからの行事予定はないので載せてほしい。

(板倉秘書広報課長)

確認して検討する。